

ひめぎん振込規定

第1条 適用範囲

振込依頼書または当行の振込機による当行または他の金融機関の国内本支店にある受取人の預金口座あての振込については、この規定により取扱います。

第2条 振込の依頼

1. 振込依頼書による振込の依頼は、次により取扱います。
 - (1) 振込の依頼は窓口営業時間内に受付ます。
 - (2) 振込依頼書は当行所定の振込依頼書を使用し、振込先の金融機関・店舗名、預金種目・口座番号、受取人名、振込金額、依頼人名、依頼人の住所・電話番号その他の所定の事項を正確に記入してください。なお、預金種目・口座番号が不明な場合には、窓口にご相談してください。
 - (3) 当行は振込依頼書に記載された事項を依頼内容とします。
2. 振込機による振込の依頼は、次により取扱います。
 - (1) 振込機は当行所定の時間内に利用することができます。
 - (2) 1回あたりの振込金額は、当行所定の金額の範囲内とします。
 - (3) 振込機の画面表示等の操作手順に従って、振込先の金融機関・店舗名、預金種目・口座番号、受取人名、振込金額その他の所定の事項を正確に入力して下さい。振込資金が現金の場合には、依頼人名およびその電話番号も正確に入力してください。
 - (4) 当行は振込機に入力された事項を依頼内容とします。
3. 1. 2. に定める依頼内容について、振込依頼書の記載の不備または振込機への誤入力があったとしても、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
4. 振込の依頼にあたっては、振込資金、振込手数料その他この取引に関連して必要となる手数料（以下「振込資金等」といいます。）を支払ってください。

第3条 振込契約の成立

1. 振込依頼書による場合には、振込契約は、当行が振込の依頼を承諾し振込資金等を受領した時に成立するものとします。
2. 振込機による場合には、振込契約は、当行がコンピュータ・システムにより振込の依頼内容を確認し振込資金等の受領を確認した時に成立するものとします。
3. 1. 2. により振込契約が成立したときは、当行は、依頼内容を記載した振込金受取書、（振込受付書、利用明細票または振込通帳等（以下、「振込金受取書等」といいます。）を交付しますので、依頼内容を確認してください。この振込金受取書等は、契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください。

第4条 振込通知の発信

1. 振込契約が成立したときは、当行は、依頼内容にもとづいて、振込先の金融機関あてに次により振込通知を発信します。
 - (1) 電信扱いの場合には、依頼日当日に振込通知を発信します。ただし、窓口営業時間終了間際、振込事務の繁忙日等やむをえない事由がある場合には、依頼日の翌営業日に振込通知を発信することがあります。
 - (2) 文書扱いの場合には、依頼日以後2営業日以内に振込通知を発信します。
2. 窓口営業時間終了後および銀行休業日に振込機による振込の依頼を受付けた場合には、依頼日に振込通知を発信します。
ただし、次の場合は依頼日の翌営業日に振込通知を発信します。

- (1) 当行宛の振込において、受取人が翌営業日の入金希望されている場合。
- (2) 他金融機関宛の振込において、他金融機関から依頼日の振込の応諾がない場合。
 - 1.の規定にかかわらず、電信扱いのときは依頼日の翌営業日に振込通知を発信します。

第5条 証券類による振込

当行は小切手その他の証券類による振込資金の受入はしません。

第6条 取引内容の照会等

1. 受取人の預金口座に振込金が入金が行われていない場合には、すみやかに取扱店に照会してください。この場合には、振込先の金融機関に照会するなどの調査をし、その結果を報告します。
2. 当行が発信した振込通知について振込先の金融機関から照会があった場合には、依頼内容について照会することがあります。この場合には、すみやかに回答してください。当行からの照会に対して、相当の期間内に回答がなかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。
3. 入金口座なし等の事由により振込資金が返却された場合には、すみやかに通知しますので、第8条に規定する組戻の手續に準じて、振込資金の受領等の手續をとってください。

第7条 依頼内容の変更

1. 振込契約の成立後にその依頼内容を変更する場合には、取扱店の窓口において次の訂正の手續により取扱います。ただし、振込先の金融機関・店舗名および振込金額を変更する場合には、第8条(1)に規定する組戻の手續により取扱います。
 - (1) 訂正の依頼にあたっては、当行所定の訂正依頼書に記名捺印のうえ、振込資金受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料を求めることがあります。ただし、当行が本人と認めた場合は、訂正依頼書の提出を省略する場合があります。
 - (2) 当行は、訂正依頼書に従って、訂正依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
2. 1.の場合において、振込先の金融機関がすでに振込通知を受信しているときは、訂正ができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。

第8条 組戻

1. 振込契約の成立後にその依頼を取りやめる場合には、取扱店の窓口において次の組戻の手續により取扱います。
 - (1) 組戻の依頼にあたっては、当行所定の組戻依頼書に記名捺印のうえ、振込金受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料を求めることがあります。
 - (2) 当行は、組戻依頼書に従って、組戻依頼電文を振込先の金融機関に発信します。
 - (3) 組戻された振込資金は、組戻依頼書に指定された方法により返却します。現金で返却を受けるときは、当行所定の受取書に記名捺印のうえ、振込受取書等とともに提出してください。この場合、当行所定の本人確認資料を求めることがあります。
2. 1.の組戻の取扱いおよび組戻された振込資金の返却方法については、当行所定の用紙に記入していただいたとおりといたします。
3. 1.の場合において、振込資金がすでに受取人の口座に入金になっているときは、組戻ができないことがあります。この場合には、受取人との間で協議してください。

第9条 通知・照会の連絡先

1. この取引について依頼人に通知・照会をする場合には、振込の依頼にあたって記載・入

力された住所・電話番号または振込資金等を振替した預金口座について届出のあった住所・電話番号を連絡先とします。

2. 1.において、連絡先の記載の不備・誤入力または電話の不通等によって通知・照会をすることができなくなっても、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

第10条 手数料

1. 振込の受付にあたっては、店頭表示の振込手数料をいただきます。
2. 組戻の受付にあたっては、当行所定の組戻手数料をいただきます。この場合、(1)の振込手数料は返却しません。組戻ができなかった場合においても、組戻手数料は返却しません。
3. 組戻された振込資金を返却せずに改めてその資金による振込の受付をするときも、店頭表示の振込手数料をいただきます。この場合においても、組戻手数料は返却しません。
4. この取引について、特別の依頼により要した費用は、別途にいただきます。

第11条 災害等による免責

次の各号の事由により振込金の入金不能、入金遅延等があっても、これによって生じた損害については、当行は責任を負いません。

1. 災害・事変、輸送途中の事故、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由があったとき
2. 当行または金融機関の共同システムの運営体が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線またはコンピュータ等に障害が生じたとき
3. 当行以外の金融機関の責に帰すべき事由があったとき

第12条 譲渡、質入れの禁止

振込金受取書等およびこの取引にもとづく依頼人の権利は、譲渡、質入れすることはできません。

第13条 預金規定等の適用

振込金等を預金口座から振替えて振込の依頼をする場合における預金の払戻については、関係する預金規定およびひめぎんカード規定により取扱います。

第14条 規定の変更

1. この規定の各条項は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法第548条の4の規定に基づき改定されることがあります。
2. 改定を行う旨及び改定後の規定の内容ならびにその効力の発生時期は、その効力が発生するまでに、店頭表示、インターネットまたはその他相当の方法により周知します。

以 上

(2020年4月1日現在)